



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,331,466	7.6	117,044	15.4	130,661	20.5	97,030	35.6
29年3月期第3四半期	1,237,291	0.9	101,387	71.0	108,394	60.9	71,530	46.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 114,506百万円(126.0%) 29年3月期第3四半期 50,666百万円(53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	93.48	—
29年3月期第3四半期	68.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,901,967	643,124	33.6
29年3月期	1,992,822	552,552	27.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 639,414百万円 29年3月期 548,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,000	0.4	136,000	△12.5	150,000	△8.2	108,000	3.0	104.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド
除外 1社 (社名) カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,057,312,022株	29年3月期	1,057,312,022株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	19,381,141株	29年3月期	19,335,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	1,037,956,577株	29年3月期3Q	1,038,123,991株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成30年2月13日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	△4.5	116,000	△6.8	125,000	△2.7	88,000	7.7	84.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別財務諸表	9
四半期貸借対照表	9
四半期損益計算書	11
(2) ハイライト情報（実績）	12
(3) ハイライト情報（予想）	13
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	15

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の世界経済は、地政学的リスクや政策動向の不確実性が依然として潜在し、先行きに対する不透明感が残るものの、全体的に緩やかな成長が継続しました。

我が国経済につきましては、堅調な外需等を背景に企業収益の改善が持続する中、民間設備投資の持ち直しと雇用環境の改善が進むなど、緩やかな景気回復が続きました。

国内建設市場は、建設投資が非住宅分野を中心とした底堅い民間需要に支えられて高水準を維持し、建設コストが一部で上昇したものの限定的な範囲に留まったことから、総じて安定した環境となりました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、海外受注高は増加したものの、国内受注高は前年同期が高水準であった反動により減少したことから、前年同期比12.1%減の1兆1,742億円（前年同期は1兆3,361億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同27.3%減の8,127億円（同1兆1,172億円）となりました。

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比7.6%増の1兆3,314億円（前年同期は1兆2,372億円）となりました。

利益につきましては、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比15.4%増の1,170億円（前年同期は1,013億円）、経常利益は同20.5%増の1,306億円（同1,083億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加も加わり、前年同期比35.6%増の970億円（前年同期は715億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、前年同期比39.0%増の2,875億円（前年同期は2,068億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の向上も加わり、前年同期比111.1%増の465億円（前年同期は220億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、官庁・民間ともに減少し、前年同期比11.2%減の5,380億円（前年同期は6,057億円）となりました。

営業利益は、完成工事高の減少を主因に、前年同期比19.0%減の489億円（前年同期は603億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、賃貸不動産収入が堅調に推移したこと等により、前年同期比16.5%増の282億円（前年同期は242億円）となりました。

営業利益は、開発事業等総利益率の向上も加わり、前年同期比52.0%増の33億円（前年同期は22億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比0.9%増の2,550億円（前年同期は2,527億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前年同期比19.2%減の97億円（前年同期は120億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業の増加を主因に、前年同期比27.2%増の3,191億円（前年同期は2,509億円）となりました。

営業利益は、販管費の増加を主因に、前年同期比33.9%減の33億円（前年同期は50億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前期末比908億円減少し、1兆9,019億円（前期末は1兆9,928億円）となりました。これは、現金預金の減少1,198億円及び受取手形・完成工事未収入金等の減少329億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加299億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,814億円減少し、1兆2,588億円（前期末は1兆4,402億円）となりました。これは、有利子負債残高*の減少647億円、未成工事受入金の減少586億円及び支払手形・工事未払金等の減少453億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,081億円（前期末は3,729億円）となりました。

純資産合計は、株主資本5,127億円、その他の包括利益累計額1,266億円、非支配株主持分37億円を合わせて、前期末比905億円増加の6,431億円（前期末は5,525億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比6.1ポイント好転し、33.6%（前期末は27.5%）となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期第2四半期決算発表時（平成29年11月14日）に公表した業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	254,237
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	576,770
販売用不動産	58,038	67,085
未成工事支出金	92,273	61,167
開発事業支出金	32,615	33,668
その他のたな卸資産	16,409	18,995
その他	123,168	171,237
貸倒引当金	△1,654	△819
流動資産合計	1,304,646	1,182,343
固定資産		
有形固定資産	353,645	346,882
無形固定資産	8,418	10,335
投資その他の資産		
投資有価証券	264,755	294,740
その他	71,180	75,988
貸倒引当金	△9,822	△8,323
投資その他の資産合計	326,112	362,405
固定資産合計	688,176	719,623
資産合計	1,992,822	1,901,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	472,474
短期借入金	89,270	103,635
コマーシャル・ペーパー	75,000	16,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	210,429	151,815
引当金	19,133	20,110
その他	185,404	166,793
流動負債合計	1,117,072	960,829
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	128,656	118,527
退職給付に係る負債	56,064	56,709
その他	78,475	82,777
固定負債合計	323,197	298,013
負債合計	1,440,270	1,258,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	392,519
自己株式	△6,505	△6,552
株主資本合計	440,079	512,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	102,140
繰延ヘッジ損益	△409	△347
土地再評価差額金	20,108	20,590
為替換算調整勘定	10,952	5,741
退職給付に係る調整累計額	△1,527	△1,428
その他の包括利益累計額合計	108,453	126,695
非支配株主持分	4,018	3,710
純資産合計	552,552	643,124
負債純資産合計	1,992,822	1,901,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,117,645	1,201,881
開発事業等売上高	119,646	129,585
売上高合計	1,237,291	1,331,466
売上原価		
完成工事原価	973,678	1,038,243
開発事業等売上原価	98,436	105,546
売上原価合計	1,072,115	1,143,789
売上総利益		
完成工事総利益	143,966	163,637
開発事業等総利益	21,209	24,038
売上総利益合計	165,175	187,676
販売費及び一般管理費		
営業利益	101,387	117,044
営業外収益		
受取配当金	5,481	4,845
その他	7,208	12,561
営業外収益合計	12,690	17,407
営業外費用		
支払利息	2,796	2,499
その他	2,887	1,290
営業外費用合計	5,684	3,790
経常利益	108,394	130,661
特別利益		
為替換算調整勘定取崩額	—	4,382
その他	568	923
特別利益合計	568	5,305
特別損失		
固定資産除却損	286	192
減損損失	—	407
その他	153	58
特別損失合計	439	657
税金等調整前四半期純利益	108,522	135,309
法人税、住民税及び事業税	24,580	25,052
法人税等調整額	11,888	13,231
法人税等合計	36,469	38,283
四半期純利益	72,053	97,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	522	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,530	97,030

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	72,053	97,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,363	22,808
繰延ヘッジ損益	158	11
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	△25,992	△3,237
退職給付に係る調整額	182	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△2,179
その他の包括利益合計	△21,386	17,480
四半期包括利益	50,666	114,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,584	114,800
非支配株主に係る四半期包括利益	82	△294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	287,534	536,312	26,378	162,066	319,174	1,331,466	—	1,331,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,741	1,855	92,959	13	96,570	△96,570	—
計	287,534	538,053	28,233	255,026	319,188	1,428,036	△96,570	1,331,466
セグメント利益	46,502	48,900	3,396	9,721	3,338	111,860	5,183	117,044

(注) 1. セグメント利益の調整額5,183百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、オーストラリア等において建設事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,032百万円が発生している。のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,764	136,585
受取手形・完成工事未収入金等	476,392	440,246
販売用不動産	32,034	32,989
未成工事支出金	74,426	31,155
開発事業等支出金	28,612	37,503
その他	97,116	115,426
貸倒引当金	△ 53	△ 53
流動資産合計	968,293	793,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	144,519	143,889
その他(純額)	74,373	71,454
有形固定資産合計	218,892	215,343
無形固定資産	4,333	4,418
投資その他の資産		
投資有価証券	320,309	366,063
その他	27,582	27,194
貸倒引当金	△ 9,712	△ 9,535
投資その他の資産合計	338,180	383,721
固定資産合計	561,406	603,483
資産合計	1,529,699	1,397,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	383,742	325,492
短期借入金	39,312	41,252
コマーシャル・ペーパー	75,000	16,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	189,700	124,018
完成工事補償引当金	4,550	4,306
工事損失引当金	13,640	14,950
その他	161,307	134,353
流動負債合計	887,253	690,373
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	93,368	92,051
退職給付引当金	47,954	49,072
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	70,424	78,189
固定負債合計	271,960	259,526
負債合計	1,159,214	949,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	152,814	206,433
自己株式	△ 5,974	△ 6,021
株主資本合計	273,666	327,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,558	101,162
繰延ヘッジ損益	△ 168	△ 124
土地再評価差額金	18,429	19,162
評価・換算差額等合計	96,819	120,199
純資産合計	370,485	447,438
負債純資産合計	1,529,699	1,397,337

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	812,603	825,587
開発事業等売上高	24,236	28,233
売上高合計	836,839	853,821
売上原価		
完成工事原価	694,014	691,799
開発事業等売上原価	20,451	23,192
売上原価合計	714,466	714,991
売上総利益		
完成工事総利益	118,588	133,788
開発事業等総利益	3,785	5,041
売上総利益合計	122,373	138,830
販売費及び一般管理費	37,763	40,029
営業利益	84,610	98,800
営業外収益	9,418	13,179
営業外費用	3,914	2,605
経常利益	90,113	109,373
特別利益	907	520
特別損失	502	928
税引前四半期純利益	90,518	108,965
法人税等	30,765	30,707
四半期純利益	59,753	78,257

(参考) 1株当たり四半期純利益

57円46銭

75円26銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第3四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	12,372		13,314		941	7.6
建設事業	11,176		12,018		842	7.5
開発事業等	1,196		1,295		99	8.3
売上総利益	1,651	13.3%	1,876	14.1%	225	13.6
建設事業	1,439	12.9%	1,636	13.6%	196	13.7
開発事業等	212	17.7%	240	18.6%	28	13.3
販管費	637		706		68	10.7
営業利益	1,013	8.2%	1,170	8.8%	156	15.4
営業外損益	70		136		66	
(金融収支)	(42)		(42)		(△0)	
経常利益	1,083	8.8%	1,306	9.8%	222	20.5
特別損益	1		46		45	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	715	5.8%	970	7.3%	254	35.6
建設事業受注高	13,361		11,742		△1,618	△12.1
国内	11,980		8,789		△3,190	△26.6
海外	1,381		2,952		1,571	113.8
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,729		3,081		△647	△17.4

【個別】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,368		8,538		169	2.0
建設事業	8,126		8,255		129	1.6
(土木)	(2,068)		(2,875)		(807)	(39.0)
(建築)	(6,057)		(5,380)		(△677)	(△11.2)
開発事業等	242		282		39	16.5
売上総利益	1,223	14.6%	1,388	16.3%	164	13.4
建設事業	1,185	14.6%	1,337	16.2%	152	12.8
(土木)	(345)	(16.7%)	(606)	(21.1%)	(260)	(75.3)
(建築)	(839)	(13.9%)	(731)	(13.6%)	(△108)	(△12.9)
開発事業等	37	15.6%	50	17.9%	12	33.2
販管費	377		400		22	6.0
営業利益	846	10.1%	988	11.6%	141	16.8
営業外損益	55		105		50	
(金融収支)	(48)		(74)		(26)	
経常利益	901	10.8%	1,093	12.8%	192	21.4
特別損益	4		△4		△8	
四半期純利益	597	7.1%	782	9.2%	185	31.0
受注高	11,172		8,127		△3,044	△27.3
建設事業	10,831		7,756		△3,075	△28.4
(土木)	(2,780)		(2,060)		(△720)	(△25.9)
(建築)	(8,050)		(5,696)		(△2,354)	(△29.2)
開発事業等	340		371		30	9.0
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,876		2,193		△683	△23.8

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	18,218		18,300		81	0.4
建設事業	16,020		16,400		379	2.4
開発事業等	2,197		1,900		△297	△13.5
売上総利益	2,470	13.6%	2,360	12.9%	△110	△4.5
建設事業	2,050	12.8%	2,035	12.4%	△15	△0.7
開発事業等	420	19.1%	325	17.1%	△95	△22.7
販管費	916		1,000		83	9.1
営業利益	1,553	8.5%	1,360	7.4%	△193	△12.5
営業外損益	80		140		59	
(金融収支)	(53)		(37)		(△16)	
経常利益	1,634	9.0%	1,500	8.2%	△134	△8.2
特別損益	△12		40		52	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,048	5.8%	1,080	5.9%	31	3.0
建設事業受注高	17,283		16,100		△1,183	△6.8
国内	14,521		12,200		△2,321	△16.0
海外	2,761		3,900		1,138	41.2
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,729		3,700		△29	△0.8

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	12,038		11,500		△538	△4.5
建設事業	11,320		11,030		△290	△2.6
(土木)	(2,968)		(3,530)		(561)	(18.9)
(建築)	(8,351)		(7,500)		(△851)	(△10.2)
開発事業等	718		470		△248	△34.6
売上総利益	1,782	14.8%	1,720	15.0%	△62	△3.5
建設事業	1,661	14.7%	1,650	15.0%	△11	△0.7
(土木)	(539)	(18.2%)	(700)	(19.8%)	(160)	(29.8)
(建築)	(1,121)	(13.4%)	(950)	(12.7%)	(△171)	(△15.3)
開発事業等	120	16.8%	70	14.9%	△50	△42.1
販管費	537		560		22	4.3
営業利益	1,244	10.3%	1,160	10.1%	△84	△6.8
営業外損益	40		90		49	
(金融収支)	(56)		(77)		(20)	
経常利益	1,285	10.7%	1,250	10.9%	△35	△2.7
特別損益	△9		△10		△0	
当期純利益	817	6.8%	880	7.7%	62	7.7
受注高	13,499		11,400		△2,099	△15.6
建設事業	13,045		11,000		△2,045	△15.7
(土木)	(3,643)		(3,000)		(△643)	(△17.7)
(建築)	(9,402)		(8,000)		(△1,402)	(△14.9)
開発事業等	453		400		△53	△11.9
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,876		2,200		△676	△23.5

(注) 当期予想については、平成29年11月14日に公表した数値から変更していません。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,643	(27.0%)	3,000	(26.3%)	△643	△17.7
国 内	3,900	(28.9%)	2,950	(25.9%)	△950	△24.4
海 外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-
建 築	9,402	(69.6%)	8,000	(70.2%)	△1,402	△14.9
国 内	9,402	(69.6%)	8,000	(70.2%)	△1,402	△14.9
海 外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	-
建設事業計	13,045	(96.6%)	11,000	(96.5%)	△2,045	△15.7
国 内	13,302	(98.5%)	10,950	(96.1%)	△2,352	△17.7
海 外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-
開発事業等	453	(3.4%)	400	(3.5%)	△53	△11.9
合 計	13,499	(100.0%)	11,400	(100.0%)	△2,099	△15.6

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕
建	国内官公庁	213,171 (19.1 %)	117,646 (14.5 %)	△ 95,525	△ 44.8 %	273,550 (20.3 %)
	国内民間	90,780 (8.1)	86,364 (10.6)	△ 4,415	△ 4.9	116,472 (8.6)
	国内計	303,951 (27.2)	204,010 (25.1)	△ 99,941	△ 32.9	390,023 (28.9)
	海外	△ 25,852 (△ 2.3)	2,016 (0.2)	27,869	-	△ 25,711 (△ 1.9)
	計	278,099 (24.9)	206,027 (25.3)	△ 72,071	△ 25.9	364,311 (27.0)
設	国内官公庁	65,984 (5.9)	36,705 (4.5)	△ 29,279	△ 44.4	101,054 (7.4)
	国内民間	739,079 (66.2)	532,927 (65.6)	△ 206,152	△ 27.9	839,219 (62.2)
	国内計	805,064 (72.1)	569,632 (70.1)	△ 235,431	△ 29.2	940,273 (69.6)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	805,064 (72.1)	569,632 (70.1)	△ 235,431	△ 29.2	940,273 (69.6)
業	国内官公庁	279,156 (25.0)	154,351 (19.0)	△ 124,804	△ 44.7	374,604 (27.7)
	国内民間	829,859 (74.3)	619,291 (76.2)	△ 210,568	△ 25.4	955,692 (70.8)
	国内計	1,109,016 (99.3)	773,643 (95.2)	△ 335,372	△ 30.2	1,330,297 (98.5)
	海外	△ 25,852 (△ 2.3)	2,016 (0.2)	27,869	-	△ 25,711 (△ 1.9)
	計	1,083,163 (97.0)	775,659 (95.4)	△ 307,503	△ 28.4	1,304,585 (96.6)
開発事業等		34,056 (3.0)	37,116 (4.6)	3,059	9.0	45,379 (3.4)
合 計		1,117,220 (100)	812,775 (100)	△ 304,444	△ 27.3	1,349,965 (100)

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
建	国内官公庁	123,617 (14.8 %)	195,161 (22.9 %)	71,544	57.9 %	179,449 (14.9 %)
	国内民間	83,382 (9.9)	69,220 (8.1)	△ 14,162	△ 17.0	116,646 (9.7)
	国内計	206,999 (24.7)	264,381 (31.0)	57,381	27.7	296,096 (24.6)
	海外	△ 174 (0.0)	23,153 (2.7)	23,327	-	761 (0.0)
	計	206,824 (24.7)	287,534 (33.7)	80,709	39.0	296,857 (24.6)
設	国内官公庁	77,887 (9.3)	71,764 (8.4)	△ 6,123	△ 7.9	105,959 (8.8)
	国内民間	527,890 (63.1)	466,289 (54.6)	△ 61,601	△ 11.7	729,190 (60.6)
	国内計	605,778 (72.4)	538,053 (63.0)	△ 67,724	△ 11.2	835,149 (69.4)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	605,778 (72.4)	538,053 (63.0)	△ 67,724	△ 11.2	835,149 (69.4)
業	国内官公庁	201,504 (24.1)	266,925 (31.3)	65,420	32.5	285,409 (23.7)
	国内民間	611,273 (73.0)	535,509 (62.7)	△ 75,763	△ 12.4	845,836 (70.3)
	国内計	812,777 (97.1)	802,434 (94.0)	△ 10,343	△ 1.3	1,131,245 (94.0)
	海外	△ 174 (0.0)	23,153 (2.7)	23,327	-	761 (0.0)
	計	812,603 (97.1)	825,587 (96.7)	12,984	1.6	1,132,007 (94.0)
開発事業等		24,236 (2.9)	28,233 (3.3)	3,997	16.5	71,838 (6.0)
合 計		836,839 (100)	853,821 (100)	16,982	2.0	1,203,845 (100)

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 会計期間 (平成28年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成29年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成29年 3月31日)	
業 計 開 発 事 業 等	建 木 土	国内官公庁	432,124 (23.3 %)	359,156 (21.4 %)	△ 72,967	△ 16.9 %	436,670 (25.4 %)
		国内民間	132,627 (7.2)	142,200 (8.5)	9,572	7.2	125,056 (7.3)
		国内計	564,751 (30.5)	501,356 (29.9)	△ 63,394	△ 11.2	561,726 (32.7)
		海外	27,253 (1.5)	5,321 (0.3)	△ 21,932	△ 80.5	26,457 (1.6)
		計	592,004 (32.0)	506,677 (30.2)	△ 85,327	△ 14.4	588,184 (34.3)
	設 築	国内官公庁	145,465 (7.9)	117,403 (7.0)	△ 28,061	△ 19.3	152,462 (8.9)
		国内民間	1,044,855 (56.4)	1,010,333 (60.3)	△ 34,521	△ 3.3	943,696 (54.9)
		国内計	1,190,320 (64.3)	1,127,737 (67.3)	△ 62,582	△ 5.3	1,096,158 (63.8)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,190,320 (64.3)	1,127,737 (67.3)	△ 62,582	△ 5.3	1,096,158 (63.8)
	業 計	国内官公庁	577,589 (31.2)	476,559 (28.4)	△ 101,029	△ 17.5	589,133 (34.3)
		国内民間	1,177,482 (63.6)	1,152,534 (68.8)	△ 24,948	△ 2.1	1,068,752 (62.2)
		国内計	1,755,072 (94.8)	1,629,094 (97.2)	△ 125,977	△ 7.2	1,657,885 (96.5)
		海外	27,253 (1.5)	5,321 (0.3)	△ 21,932	△ 80.5	26,457 (1.6)
		計	1,782,325 (96.3)	1,634,415 (97.5)	△ 147,909	△ 8.3	1,684,343 (98.1)
開発事業等		69,437 (3.7)	42,041 (2.5)	△ 27,396	△ 39.5	33,159 (1.9)	
合計		1,851,763 (100)	1,676,456 (100)	△ 175,306	△ 9.5	1,717,502 (100)	